

平成22年度

三豊市一般会計・特別会計歳入歳出
決算及び基金運用状況審査意見書

三豊市監査委員

三 監 第 6 8 号

平成23年8月18日

三豊市長 横山 忠始 様

三豊市監査委員 糸川 昇

三豊市監査委員 山本 明

平成22年度三豊市一般会計・特別会計歳入歳出
決算及び基金運用状況審査意見について

地方自治法第233条第2項及び同法第241条第5項の規定により、審査に付された平成22年度三豊市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び附属書類並びに基金運用状況を審査したので、次のとおり審査意見を提出する。

目 次

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の方法	1
第4	審査の結果	1
第5	審査の概要	
	1 総括	2
	2 一般会計	5
	3 地域農産物利用促進センター事業特別会計	14
	4 商品券事業特別会計	15
	5 国民健康保険事業特別会計	16
	6 国民健康保険診療所事業特別会計	18
	7 老人保健事業特別会計	19
	8 後期高齢者医療事業特別会計	20
	9 介護保険事業特別会計	21
	10 介護サービス事業特別会計	23
	11 集落排水事業特別会計	24
	12 浄化槽整備推進事業特別会計	25
	13 港湾整備事業特別会計	26
第6	市債の状況	27
第7	財産の状況	28
第8	基金運用状況	31
第9	まとめ	32

決算審査資料

款別歳入一覧表

一般会計	33
地域農産物利用促進センター事業特別会計	34
商品券事業特別会計	34
国民健康保険事業特別会計	35
国民健康保険診療所事業特別会計	35
老人保健事業特別会計	36
後期高齢者医療事業特別	36
介護保険事業特別会計	37
介護サービス事業特別会計	37
集落排水事業特別会計	38
浄化槽整備推進事業特別会計	38
港湾整備事業特別会計	38

款別歳出一覧表

一般会計	39
地域農産物利用促進センター事業特別会計	40
商品券事業特別会計	40
国民健康保険事業特別会計	40
国民健康保険診療所事業特別会計	41
老人保健事業特別会計	41
後期高齢者医療事業特別	41
介護保険事業特別会計	42
介護サービス事業特別会計	42
集落排水事業特別会計	43
浄化槽整備推進事業特別会計	43
港湾整備事業特別会計	43

《 凡 例 》

- 1 各表中等に表示した数値は、原数値の表示数値未満を四捨五入して表示しているため、合計と内訳の計が一致しない場合がある。
- 2 構成比および増減率は、原数値により算出(表示数値未満を四捨五入)したため、合計と内訳の計が一致しない場合がある。
- 3 符号の用法は、次のとおりとする。
 - 「0」「0.0」「0.00」・・・該当数値はあるが表示数値に満たないもの
 - 「-」・・・皆無または該当数値がないもの
 - 「皆増」・・・前年度において比較する数値がないもの

平成22年度三豊市一般会計・特別会計 歳入歳出決算及び基金運用状況審査意見

第1 審査の対象

1 一般会計・特別会計決算

平成22年度	三豊市一般会計歳入歳出決算
平成22年度	三豊市地域農産物利用促進センター事業特別会計歳入歳出決算
平成22年度	三豊市商品券事業特別会計歳入歳出決算
平成22年度	三豊市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算
平成22年度	三豊市国民健康保険診療所事業特別会計歳入歳出決算
平成22年度	三豊市老人保健事業特別会計歳入歳出決算
平成22年度	三豊市後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算
平成22年度	三豊市介護保険事業特別会計歳入歳出決算
平成22年度	三豊市介護サービス事業特別会計歳入歳出決算
平成22年度	三豊市集落排水事業特別会計歳入歳出決算
平成22年度	三豊市浄化槽整備推進事業特別会計歳入歳出決算
平成22年度	三豊市港湾整備事業特別会計歳入歳出決算

2 付属書類

平成22年度	三豊市各会計別歳入歳出決算事項別明細書
平成22年度	三豊市各会計別実質収支に関する調書
平成22年度	三豊市財産に関する調書

第2 審査の期間

平成23年7月13日から平成23年8月16日まで

第3 審査の方法

この審査にあたっては、審査に付された一般会計・特別会計歳入歳出決算書及び付属の書類並びに基金運用状況報告書について、関係法令に準拠して作成されているか、関係諸帳簿及び証拠書類との照合調査を行い、また、関係各課から必要に応じて資料の提出を求め、関係職員の説明を聴取し、処理の適法性、計数の正確性、予算執行状況の適正性に主眼を置いて審査を実施した。

第4 審査の結果

審査に付された各会計の歳入歳出決算書、同事項別明細書及び実質収支に関する調書並びに財産に関する調書等は、いずれも関係法令等に準拠して作成されており、計数についても関係帳簿及び関係証拠書類と符合していることを認めた。

また、各基金はそれぞれの目的に沿って運用されており、決算における計数は正確でその執行は適正と認めた。

第5 審査の概要

1 総括

(1) 決算規模

一般会計および各特別会計の決算総額（会計間の繰出、繰入の状況についての純計操作を行わない単純合算額を掲げた。）は、次のとおりである。

決 算 総 額 表

(単位：円)

区 分	一般会計	特別会計	合 計
予 算 現 額	31,443,972,000	17,130,824,000	48,574,796,000
決 算 額	歳 入	30,856,875,786	48,086,154,669
	歳 出	28,986,338,931	45,592,208,209
	歳入歳出差引額	1,870,536,855	2,493,946,460

各会計の決算状況は、次のとおりである。

各 会 計 決 算 表

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	歳入決算額 A	歳出決算額 B	収支差引額 (A-B) C	
一 般 会 計	31,443,972,000	30,856,875,786	28,986,338,931	1,870,536,855	
特 別 会 計	地域農産物利用 促進センター事業	42,020,000	41,062,074	41,062,074	0
	商 品 券 事 業	164,800,000	163,796,410	158,946,364	4,850,046
	国民健康保険事業	8,050,118,000	8,370,441,098	7,857,957,752	512,483,346
	国民健康保険 診療所事業	176,153,000	181,819,255	165,296,457	16,522,798
	老人保健事業	10,775,000	7,131,466	6,529,804	601,662
	後期高齢者 医療事業	1,740,795,000	1,712,544,304	1,710,290,962	2,253,342
	介護保険事業	6,443,747,000	6,260,597,118	6,180,411,286	80,185,832
	介護サービス事業	87,064,000	88,040,111	84,229,437	3,810,674
	集落排水事業	179,061,000	170,787,499	170,787,499	0
	浄化槽整備 推進事業	208,543,000	204,953,166	204,953,166	0
	港湾整備事業	27,748,000	28,106,382	25,404,477	2,701,905
	小 計	17,130,824,000	17,229,278,883	16,605,869,278	623,409,605
合 計	48,574,796,000	48,086,154,669	45,592,208,209	2,493,946,460	

(2) 決算収支

決算収支状況は、次のとおりである。

決算収支状況表

(単位：円)

区分	年度	平成22年度
歳入決算額	A	48,086,154,669
歳出決算額	B	45,592,208,209
歳入歳出差引額 (A - B)	C	2,493,946,460
翌年度へ繰り越すべき財源	D	825,803,950
実質収支額 (C-D)	E	1,668,142,510

総計決算における歳入歳出差引(形式収支)額は、24億9,394万6,460円の黒字決算となっている。翌年度へ繰り越すべき財源 8億2,580万3,950円を差引いた実質収支額は、16億6,814万2,510円の黒字となっている。

実質収支額の内訳は、一般会計が10億4,473万2,905円、特別会計が6億2,340万9,605円である。

(3) 予算の執行状況

予算執行状況を予算額と決算額の割合でとらえると、次のとおりである。

予算執行状況

(単位：円)

区分	年度	予算現額	歳入決算額	収入率 (対予算現額)	歳出決算額	執行率 (対予算現額)
平成22年度		48,574,796,000	48,086,154,669	99.0%	45,592,208,209	93.9%

歳入決算状況は、予算現額 485億7,479万6,000円に対し、調定額 490億142万7,825円、不納欠損額 3,656万5,155円、収入未済額 8億7,870万8,001円となっている。

収入済額 480億8,615万4,669円の予算額に対する収入率は99.0%、調定額に対する収入率は98.1%となっている。

歳入決算の状況は、次のとおりである。

歳 入 決 算 状 況

(単位：円)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
平成22年度	48,574,796,000	49,001,427,825	48,086,154,669	36,565,155	878,708,001

歳出決算状況は、予算現額 485億7,479万6,000円に対し、支出済額 455億9,220万8,209円、翌年度繰越額 18億5,253万9,900円、不用額 11億3,004万7,891円の決算である。

支出済額は、予算現額に対し 93.9%の執行率である。

歳出決算の状況は、次のとおりである。

歳 出 決 算 状 況

(単位：円)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成22年度	48,574,796,000	45,592,208,209	1,852,539,900	1,130,047,891	93.9%

2 一般会計

(1) 歳入の状況

本年度の歳入予算執行状況は、次のとおりである。

一般会計歳入予算執行状況

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額
1 市 税	7,470,777,000	7,942,288,593	7,510,851,465	15,948,242	415,488,886
2 地 方 譲 与 税	340,001,000	352,916,416	352,916,416	0	0
3 利 子 割 交 付 金	39,000,000	45,125,000	45,125,000	0	0
4 配 当 割 交 付 金	10,000,000	17,709,000	17,709,000	0	0
5 株式等譲渡所得割交付金	5,000,000	5,284,000	5,284,000	0	0
6 地方消費税交付金	622,000,000	630,123,000	630,123,000	0	0
7 コール場利用税交付金	55,000,000	59,832,885	59,832,885	0	0
8 自動車取得税交付金	104,000,000	95,682,000	95,682,000	0	0
9 地方特例交付金	127,755,000	127,755,000	127,755,000	0	0
10 地方交付税	11,187,582,000	11,541,060,000	11,541,060,000	0	0
11 交通安全対策特別交付金	13,000,000	14,297,000	14,297,000	0	0
12 分担金及び負担金	276,803,000	294,053,220	288,695,764	0	5,357,456
13 使用料及び手数料	526,946,000	563,864,143	529,573,533	37,950	34,252,660
14 国庫支出金	3,462,812,000	2,966,086,181	2,966,086,181	0	0
15 県支出金	1,618,790,000	1,559,636,005	1,558,086,005	0	1,550,000
16 財産収入	84,416,000	126,722,515	126,722,515	0	0
17 寄附金	35,456,000	35,355,000	35,355,000	0	0
18 繰入金	205,274,000	199,326,207	199,326,207	0	0
19 繰越金	1,405,668,000	1,405,686,539	1,405,686,539	0	0
20 諸収入	812,174,000	887,386,404	813,008,276	0	74,378,128
21 市債	3,041,518,000	2,533,700,000	2,533,700,000	0	0
計	31,443,972,000	31,403,889,108	30,856,875,786	15,986,192	531,027,130

款別決算額の前年度比較は次のとおりである。

歳 入

(単位：円)

区 分	年 度	平成22年度	平成21年度	増 減	構成比	
					22年度	21年度
1	市 税	7,510,851,465	7,708,804,684	△ 197,953,219	24.3%	24.7%
2	地 方 譲 与 税	352,916,416	363,848,114	△ 10,931,698	1.1%	1.2%
3	利 子 割 交 付 金	45,125,000	47,183,000	△ 2,058,000	0.1%	0.2%
4	配 当 割 交 付 金	17,709,000	14,229,000	3,480,000	0.1%	0.0%
5	株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	5,284,000	6,882,000	△ 1,598,000	0.0%	0.0%
6	地 方 消 費 税 交 付 金	630,123,000	631,208,000	△ 1,085,000	2.0%	2.0%
7	ゴ ー ル フ 場 利 用 税 交 付 金	59,832,885	62,116,145	△ 2,283,260	0.2%	0.2%
8	自 動 車 取 得 税 交 付 金	95,682,000	112,384,000	△ 16,702,000	0.3%	0.4%
9	地 方 特 例 交 付 金	127,755,000	115,775,000	11,980,000	0.4%	0.4%
10	地 方 交 付 税	11,541,060,000	10,681,565,000	859,495,000	37.4%	34.2%
11	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	14,297,000	14,906,000	△ 609,000	0.0%	0.0%
12	分 担 金 及 び 負 担 金	288,695,764	280,851,810	7,843,954	0.9%	0.9%
13	使 用 料 及 び 手 数 料	529,573,533	532,104,877	△ 2,531,344	1.7%	1.7%
14	国 庫 支 出 金	2,966,086,181	4,124,638,283	△ 1,158,552,102	9.6%	13.2%
15	県 支 出 金	1,558,086,005	1,362,847,741	195,238,264	5.0%	4.4%
16	財 産 収 入	126,722,515	151,745,732	△ 25,023,217	0.4%	0.5%
17	寄 附 金	35,355,000	23,687,073	11,667,927	0.1%	0.1%
18	繰 入 金	199,326,207	433,694,986	△ 234,368,779	0.6%	1.4%
19	繰 越 金	1,405,686,539	896,885,811	508,800,728	4.6%	2.9%
20	諸 収 入	813,008,276	1,304,645,803	△ 491,637,527	2.6%	4.2%
21	市 債	2,533,700,000	2,353,900,000	179,800,000	8.2%	7.5%
	歳 入 合 計	30,856,875,786	31,223,903,059	△ 367,027,273	100.0%	100.0%

歳入の決算状況は、予算現額 314億4,397万2,000円に対し、調定額 314億388万9,108円、不納欠損額 1,598万6,192円、収入未済額 5億3,102万7,130円となっている。

収入済額 308億5,687万5,786円（前年度312億2,390万3,059円、前年度対比1.2%減）、予算現額に対する比率は98.1%(前年度 94.2%)、調定額に対する収入率は 98.3%(前年度 98.3%)となっている。

款別の主な増減事由は次のとおりである。

1 市 税

市 税 の 収 入 状 況

(単位：円)

区 分	平成22年度		平成21年度		増減額	増減率 (%)	調定額に対する比率	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比			22年度	21年度
市 民 税	3,194,826,952	42.5%	3,332,020,301	43.2%	△ 137,193,349	△ 4.1	95.7%	95.7%
固定資産税	3,799,008,786	50.6%	3,861,592,942	50.1%	△ 62,584,156	△ 1.6	93.3%	93.8%
軽自動車税	194,249,438	2.6%	192,053,400	2.5%	2,196,038	1.1	91.7%	91.0%
市たばこ税	317,180,289	4.2%	317,572,441	4.1%	△ 392,152	△ 0.1	100.0%	100.0%
入 湯 税	5,586,000	0.1%	5,565,600	0.1%	20,400	0.4	100.0%	100.0%
合 計	7,510,851,465	100.0%	7,708,804,684	100.0%	△ 197,953,219	△ 2.6	94.6%	94.8%

市税の決算額は75億1,085万1,465円で、前年度と比較すると1億9,795万3,219円(2.6%)の減少となっている。これは主に市民税が1億3,719万3,349円と、固定資産税が6,258万4,156円減少したことによるものである。不納欠損額は1,594万8,242円で、その内訳は、市民税568万382円、固定資産税893万5,960円、軽自動車税133万1,900円である。

市 税 の 収 入 未 済 額

(単位：円)

区 分	平成22年度		平成21年度		増減額	増減率	調定額に対する比率	
	収入未済額	構成比	収入未済額	構成比			22年度	21年度
市 民 税	137,362,295	33.1%	143,614,203	35.7%	△ 6,251,908	△4.4%	4.1%	4.1%
固定資産税	261,806,179	63.0%	241,104,775	60.0%	20,701,404	8.6%	6.4%	5.9%
軽自動車税	16,320,412	3.9%	17,226,750	4.3%	△ 906,338	△5.3%	7.7%	8.2%
市たばこ税	0	0.0%	0	0.0%	0	—	—	—
入 湯 税	0	0.0%	0	0.0%	0	—	—	—
合 計	415,488,886	100.0%	401,945,728	100.0%	13,543,158	3.4%	5.2%	4.9%

収入未済額は、4億1,548万8,886円で、前年度に比べ1,354万3,158円(3.4%)増加している。これは、市民税、軽自動車税で減少したものの、固定資産税で2,070万1,404円(8.6%)増加したことによるものである。

2 地方譲与税

当年度の決算額は 3億5,291万6,416円で総決算額に占める割合は、1.1%となっており、前年度に比べ 1,093万1,698円(3.0%)減少している。

3 利子割交付金

当年度の決算額は 4,512万5,000円で、総決算額に占める比率は、0.1%となっており、前年度に比べ 205万8,000円(4.4%)減少している。

4 配当割交付金

当年度の決算額は1,770万9,000円で、総決算額に占める比率は、0.06%となっており、前年度に比べ 348万円(24.5%)増加している。

5 株式譲渡割交付金

当年度の決算額は、528万4,000円で、決算総額に占める比率は、0.02%となっており、前年度に比べ 159万8,000円(23.2%)減少している。

6 地方消費税交付金

当年度の決算額は、6億3,012万3,000円で、決算総額に占める比率は、2.0%となっており、前年度に比べ、108万5,000円(0.2%)減少している。

7 ゴルフ場利用税交付金

当年度の決算額は、5,983万2,885円で、前年度に比べ 228万3,260円(3.7%)減少している。

8 自動車取得税交付金

当年度の決算額は 9,568万2,000円で、決算総額に占める比率は 0.3%となっており、前年度に比べ 1,670万2,000円(14.9%)減少している。

9 地方特例交付金

当年度の決算額は、1億2,775万5,000円で、決算総額に占める割合は 0.4%となっており、前年度に比べ、1,198万円(10.3%)増加している。

10 地方交付税

当年度の決算額は、115億4,106万円で、決算総額に占める比率は、37.4%となっており、前年度に比べ、8億5,949万5,000円(8.0%)増加している。これは特別交付税が7,336万円、普通交付税が7億8,613万5,000円増加したことによるものである。

1 1 交通安全対策特別交付金

当年度の決算額は、1,429万7,000円で、決算総額に占める比率は 0.05% となっており、前年度に比べ60万9,000円（4.1%）減少している。

1 2 分担金及び負担金

当年度の決算額は、2億8,869万5,764円で、決算総額に占める比率は、0.9%となっており、前年度に比べ784万3,954円（2.8%）増加している。

収入未済額は、535万7,456円であり、その内訳は保育所費負担金 469万2,880円、事故繰越となった農地費分担金 62万9,950円、社会福祉費負担金 3万4,626円である。

1 3 使用料及び手数料

当年度の決算額は、5億2,957万3,533円で、決算総額に占める比率は 1.7%となっており、前年度に比べ、253万1,344円（0.5%）減少している。

収入未済額は 3,425万2,660円であり、この内訳は住宅使用料 3,301万8,550円、幼稚園使用料 58万4,000円、し尿処理手数料 64万5,400円などである。当年度、し尿処理手数料で 3万7,950円、不納欠損処理を行っている。

1 4 国庫支出金

当年度の決算額は、29億6,608万6,181円で、決算総額にしめる比率は、9.6%となっており、前年度に比べ、11億5,855万2,102円（28.1%）減少している。

これは、子ども手当支給事業費国庫負担金等により、児童福祉費国庫負担金が 6億2,319万9,558円、学校情報通信技術環境整備事業補助金により教育総務費国庫補助金が 4,229万8,293円、小学校費国庫補助金で 8,760万6,000円増加したものの、前年度で終了した、定額給付金事業国庫補助金分の減額が大きく影響していることによるものである。

1 5 県支出金

当年度の決算額は、15億5,808万6,005円で、決算総額に占める比率は 5.0%となっており、前年度に比べ1億9,523万8,264円（14.3%）増加している。

増加した主なものは、子ども手当支給事業により、民生費県負担金が 2,895万6,463円、介護保険費県補助金等により民生費県補助金が 9,055万5,341円増加したことなどによるものである。

収入未済額は、事故繰越しとなった農林水産業費県費補助金 155万円である。

1 6 財産収入

当年度の決算額は、1億2,672万2,515円で、決算総額に占める比率は、0.4%である。前年度に比べ 2,502万3,217円（16.5%）減少している。

17 寄付金

当年度の決算額は、3,535万5,000円で、決算総額に占める比率は0.1%となっており、前年度に比べ、1,166万7,927円（49.3%）増加している。

これは、教育費寄付金で1,618万5,300円増加したことなどによるものである。

18 繰入金

当年度の決算額は、1億9,932万6,207円で、決算総額に占める割合は0.6%となっており、前年度に比べ、2億3,436万8,779円（54.0%）減少している。

19 繰越金

当年度の決算額は、14億568万6,539円で、決算総額に占める比率は4.6%となっており、前年度に比べ5億880万728円（56.7%）増加している。

この決算額には、繰越明許費繰越金5億3,410万7,000円と、継続費通次繰越金1,897万7,000円が含まれている。

20 諸収入

当年度の決算額は、8億1,300万8,276円で、決算総額に占める比率は2.6%となっており、前年度に比べ4億9,163万7,527円（37.7%）減少している。

収入未済額は7,437万8,128円で、この内訳は、住宅新築資金貸付金償還金6,910万7,756円、厚生資金貸付金償還金69万5,050円、生活保護費返還金95万9,529円、放課後児童クラブ保育料78万9,600円、住宅共益費223万2,200円、給食費46万9,575円などである。

21 市債

当年度の決算額は、25億3,370万円で、決算総額に占める比率は8.2%となっており、前年度に比べ、1億7,980万円（7.6%）増加している。

これは、農林水産業債で6,050万円、教育債で3億4,750万円などが減少したが、総務債で4億6,450万円、増加したことなどによるものである。

(2) 歳出の状況

歳出決算状況は、予算現額 314億4,397万2,000円に対し、支出済額 289億8,633万8,931円(前年度298億1,821万6,520円)、翌年度繰越額 18億5,253万9,900円(前年度 23億8,616万4,000円)、不用額6億509万3,169円(前年度 9億2,805万2,480円)の決算である。

支出済額は、予算現額に対し 92.2%(前年度 90.0%) の執行率である。

歳出の前年度対比は、歳出合計で 8億3,187万7,589円(2.8%)減少している。

なお、各科目の決算額は次のとおりである。

歳 出

(単位：円)

区 分 \ 年 度	平成 2 2 年度	平成 2 1 年度	増 減	構成比 (%)	
				22年度	21年度
1 議 会 費	250,552,359	279,947,466	△ 29,395,107	0.9%	0.9%
2 総 務 費	6,331,746,716	6,814,303,899	△ 482,557,183	21.8%	22.9%
3 民 生 費	8,212,773,535	7,111,903,469	1,100,870,066	28.3%	23.9%
4 衛 生 費	2,676,493,447	2,549,307,039	127,186,408	9.2%	8.5%
5 労 働 費	20,514,760	20,771,145	△ 256,385	0.1%	0.1%
6 農 林 水 産 業 費	1,216,519,449	2,052,675,167	△ 836,155,718	4.2%	6.9%
7 商 工 費	203,392,340	195,262,171	8,130,169	0.7%	0.7%
8 土 木 費	1,963,672,984	2,136,379,472	△ 172,706,488	6.8%	7.2%
9 消 防 費	1,104,420,785	1,138,549,968	△ 34,129,183	3.8%	3.8%
10 教 育 費	3,926,839,632	4,161,674,594	△ 234,834,962	13.5%	14.0%
11 災 害 復 旧 費	0	12,055,110	△ 12,055,110	0.0%	0.0%
12 公 債 費	3,073,272,924	3,339,247,020	△ 265,974,096	10.6%	11.2%
13 諸 支 出 金	6,140,000	6,140,000	0	0.0%	0.0%
14 予 備 費	0	0	0	0.0%	0.0%
歳 出 合 計	28,986,338,931	29,818,216,520	△ 831,877,589	100.0%	100.0%

(3) 実質収支に関する調書

一般会計の決算収支については、歳入総額 308億5,687万5,786円、歳出総額は、289億8,633万8,931円で歳入歳出差引額は 18億7,053万6,855円となっている。

翌年度へ繰り越すべき財源は、8億2,580万3,950円であるので、実質収支額は、10億4,473万2,905円の黒字決算となっている。

款ごとの主な増減事由は次のとおりである。

1 議会費

当年度の決算額は、2億5,055万2,359円で、決算総額に占める比率は 0.9%となっており、前年度に比べ2,939万5,107円（10.5%）減少している。

これは、議員定数が減ったことにより、議員報酬が 1,696万1,000円、議員共済組合負担金が 331万4,850万円減少したことなどによるものである。

2 総務費

当年度の決算額は、63億3,174万6,716円で、決算総額に占める比率は 21.8%となっており、前年度に比べ4億8,255万7,183円（7.1%）減少している。

翌年度への繰越事業は 8事業 7億3,896万8,000円で、その主な事業は、豊中庁舎跡地整備事業 1億6,237万1,000円、宝山湖公園管理事業（きめ細かな交付金Ⅱ）5,577万3,000円、知名度向上プロジェクト事業（きめ細かな交付金Ⅱ）2,500万円、防災行政無線施設整備事業 4億4,664万1,000円などである。

3 民生費

当年度の決算額は、82億1,277万3,535円で、決算総額に占める比率は 28.3%となっており、前年度に比べ11億87万66円（15.5%）増加している。

これは、子ども手当支給事業により児童措置費の扶助費で 6億6,933万8,564円、障害者福祉費の扶助費で 6,084万3,238円、児童福祉総務費で 9,842万6,378円増加したことなどによるものである。

翌年度への繰越事業は、3事業 1億3,420万円で、その内訳は地域介護・福祉空間整備等施設整備事業3,540万円、福祉タクシー事業（光をそそぐ交付金）3,180万円、三野保育所建設事業 6,700万円である。

4 衛生費

当年度の決算額は、26億7,649万3,447円で、決算総額に占める比率は 9.2%となっており、前年度に比べ1億2,718万6,408円（5.0%）増加している。

5 労働費

当年度の決算額は、2,051万4,760円で、決算総額に占める比率は 0.07%となっており、前年度に比べ 25万6,385円（1.2%）減少している。

6 農林水産業費

当年度の決算額は、12億1,651万9,449円で、決算総額に占める比率は、4.2%となっており、前年度に比べ8億3,615万5,718円（40.7%）減少している。

これは、農業総務費で 4億4,333万4,532円（66.5%）、農地費で3億6,897万9,580円（37.2%）減少したことなどによるものである。

翌年度への繰越事業は 6事業 6,656万7,000円で、その主なものは、県営一般農道整備事業 1,338万2,000円

県営中山間地域総合農地防災事業 2,978万5,000円、港湾維持改良費(きめ細かな交付金Ⅱ)1,210万円などである。

7 商工費

当年度の決算額は、2億339万2,340円で、決算総額に占める比率は 0.7%となっており、前年度に比べ813万169円(4.2%)増加している。

8 土木費

当年度の決算額は、19億6,367万2,984円 で、決算総額に占める比率は 6.8%となっており、前年度に比べ1億7,270万6,488円(8.1%)減少している。

翌年度への繰越事業は 11事業 5億5,766万2,000円で、その主な事業は、道路橋りょう改良国庫補助(交付金)事業 3,360万6,000円、道路橋りょう改良単独事業 4,084万5,000円、道路交通安全対策事業(経済危機対応・地域活性化) 8,020万2,000円、市道新設改良事業(きめ細かな交付金Ⅱ)1億488万6,000円、道路橋りょう維持事業 1,700万円、市道維持管理事業(きめ細かな交付金Ⅱ)2億2,976万円などである。

9 消防費

当年度の決算額は、11億442万785円で、決算総額に占める比率は3.8%となっており、前年度に比べ 3,412万9,183円(3.0%)減少している。

翌年度への繰越事業は、消防自動車購入事業(きめ細かな交付金Ⅱ)5,140万2,000円、防火水槽整備事業(きめ細かな交付金Ⅱ)700万円である。

10 教育費

当年度の決算額は、39億2,683万9,632円で、決算総額に占める比率は13.5% となっており、前年に比べ 2億3,483万4,962円(5.6%)減少している。

翌年度への繰越事業は6事業 2億9,384万5,000円で、その主な事業は、学校施設耐震化推進事業 1億1,421万4,000円、小学校図書等購入事業(光をそそぐ交付金)1,400万円、図書館図書等購入事業(光をそそぐ交付金)3,000万円、総合体育館施設改修事業(きめ細かな交付金Ⅱ)1億2,750万円などである。

11 災害復旧費

当年度の決算額は0円である。

12 公債費

当年度の決算額は、30億7,327万2,924円で、決算総額に占める比率は 10.6%となっており、前年度に比べ2億6,597万4,096円(8.0%)減少している。

13 諸支出金

当年度の決算額は、614万円で、前年度と同額である。

3 地域農産物利用促進センター事業特別会計

(1) 歳入の状況

歳入決算の状況は、予算現額 4,202万円、調定額 4,131万4,434円、収入未済額25万2,360円となっている。収入未済額は、弁当売捌代金である。

収入済額 4,106万2,074円(前年度 4,123万243円)の予算現額に対する収入率は 97.7%(前年度 94.3%)、調定額に対する収入率は 99.4%(前年度 99.9%)となっている。

前年度と比べ、繰入金が 383万7,861円増加し、諸収入で 400万6,030円減少している。

歳 入

(単位：円)

区分	年度	平成22年度	平成21年度	増 減	構成比	
					22年度	21年度
1	繰入金	6,999,988	3,162,127	3,837,861	17.0%	7.7%
2	繰越金	0	0	0	0.0%	0.0%
3	諸収入	34,062,086	38,068,116	△ 4,006,030	83.0%	92.3%
	歳出合計	41,062,074	41,230,243	△ 168,169	100.0%	100.0%

(2) 歳出の状況

歳出の状況は、予算現額 4,202万円に対し、支出済額 4,106万2,074円(前年度 4,123万243円)翌年度繰越額 0円(前年度 0円)、不用額 95万7,926円(前年度 250万9,757円)の決算である。

支出済額は、予算現額に対し 97.7%(前年度 94.3%)の執行率である。

歳出の前年度対比は、歳出合計で 16万8,169円(0.4%)減少している。

なお、各科目ごとの決算額は次のとおりである。

歳 出

(単位：円)

区分	年度	平成22年度	平成21年度	増 減	構成比	
					22年度	21年度
1	総務費	23,163,177	22,130,389	1,032,788	56.4%	53.7%
2	一般給食費	17,898,897	19,099,854	△ 1,200,957	43.6%	46.3%
3	予備費	0	0	0	0.0%	0.0%
	歳出合計	41,062,074	41,230,243	△ 168,169	100.0%	100.0%

(3) 実質収支に関する調書

地域農産物利用促進センター事業特別会計の決算収支については、歳入総額 4,106万2,074円、歳出総額も 4,106万2,074円で歳入歳出差引額は 0円となっている。

翌年度へ繰り越すべき財源は 0円であるので、実質収支額は 0円の決算となっている。

4 商品券事業特別会計

(1) 歳入の状況

平成21年度に市内経済の活性化及び中小企業の振興等を目的として設置された当会計の歳入決算状況は、予算現額 1億6,480万円、調定額 1億6,379万6,410円、収入未済額 0円となっている。

収入済額 1億6,379万6,410円(前年度 2億216万1,382円)の予算額に対する収入率は、99.4%(前年度94.8%)調定額に対する収入率は100.0%(前年度100.0%)となっている。

財産収入で 5,465万8,000円、前年度を下回っているが、これは商品券売払収入の減少によるものである。なお、各科目の決算額は次のとおりである。

歳 入

(単位：円)

区分	年度	平成22年度	平成21年度	増 減	構成比	
					22年度	21年度
1	財 産 収 入	142,494,000	197,152,000	△ 54,658,000	87.0%	97.5%
2	繰 入 金	15,163,000	5,000,000	10,163,000	9.3%	2.5%
3	繰 越 金	6,136,740	0	6,136,740	3.7%	0.0%
4	諸 収 入	2,670	9,382	△ 6,712	0.0%	0.0%
	歳 入 合 計	163,796,410	202,161,382	△ 38,364,972	100.0%	100.0%

(2) 歳出の状況

歳出の決算状況は、予算現額 1億6,480万円に対し、支出済額 1億5,894万6,364円(前年度1億9,602万4,642円)、翌年度への繰越額は0円(前年度0円)、不用額 585万3,636円(前年度1,727万5,358円)支出済額は、予算現額に対し 96.4%(前年度 91.9%)の執行率である。前年度と比べると事業費で、3,707万8,278円減少している。これは商品券支払未済償還金の減少によるものである。

なお、各科目の決算額は次のとおりである。

歳 出

(単位：円)

区分	年度	平成22年度	平成21年度	増 減	構成比	
					22年度	21年度
1	事 業 費	158,946,364	196,024,642	△ 37,078,278	100%	100%
5	予 備 費	0	0	0	0%	0%
	歳 出 合 計	158,946,364	196,024,642	△ 37,078,278	100%	100%

(3) 実質収支に関する調書

商品券事業特別会計の決算収支については、歳入総額 1億6,379万6,410円、歳出総額は1億5,894万6,364円で歳入歳出差引額は485万46円となっている。

翌年度へ繰り越すべき財源は0円であるので、実質収支額は485万46円の黒字決算となっている。

5 国民健康保険事業特別会計

(1) 歳入の状況

歳入の決算状況は予算現額 80億5,011万8,000円、調定額 87億1,443万474円、不納欠損額1,595万4,863円、収入未済額 3億2,803万4,513円となっている。

収入済額83億7,044万1,098円(前年度 79億2,492万3,425円)の予算現額に対する収入率は104.0%(前年度101.5%)、調定額に対する収入率は 96.1%(前年度 95.8%)となっている。

歳入の18.5%を占める国民健康保険税は、前年度に比べ 5,879万6,194円(3.7%)減少している。

不納欠損額は1,595万4,863円でこの内訳は、国民健康保険税 1,594万5,783円と、一般被保険者返納金9,080円である。収入未済額は 3億2,803万4,513円で、この内訳は、国民健康保険税 3億2,802万9,132円と諸収入5,381円である。なお、各科目の決算額は次のとおりである。

歳 入

(単位：円)

区分 \ 年度	平成22年度	平成21年度	増 減	構成比	
				22年度	21年度
1 国民健康保険税	1,550,899,961	1,609,696,155	△ 58,796,194	18.5%	20.3%
2 一部負担金	0	0	0	0.0%	0.0%
3 使用料及び手数料	512,800	553,300	△ 40,500	0.0%	0.0%
4 国庫支出金	1,923,667,193	1,778,707,518	144,959,675	23.0%	22.4%
5 県支出金	330,980,237	315,614,832	15,365,405	4.0%	4.0%
6 療養給付費等交付金	590,716,940	479,155,475	111,561,465	7.1%	6.0%
7 前期高齢者交付金	1,748,369,649	1,883,262,243	△ 134,892,594	20.9%	23.8%
8 共同事業交付金	1,005,764,777	917,053,263	88,711,514	12.0%	11.6%
9 財産収入	4,958,295	7,987,647	△ 3,029,352	0.1%	0.1%
11 繰入金	844,040,636	884,614,347	△ 40,573,711	10.1%	11.2%
12 繰越金	352,143,546	24,945,000	327,198,546	4.2%	0.3%
13 諸収入	18,387,064	23,333,645	△ 4,946,581	0.2%	0.3%
歳入合計	8,370,441,098	7,924,923,425	445,517,673	100.0%	100.0%

国民健康保険税収入状況

(単位：円)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
18	2,168,216,000	2,555,433,198	2,234,747,012	9,520,067	311,166,119	87.5%
19	2,250,103,000	2,581,939,519	2,246,890,000	8,365,961	326,683,558	87.0%
20	1,656,272,000	2,003,672,458	1,652,109,877	23,919,932	327,642,649	82.5%
21	1,621,224,000	1,960,700,599	1,609,696,155	20,651,368	330,353,076	82.1%
22	1,534,378,000	1,894,874,876	1,550,899,961	15,945,783	328,029,132	81.8%

(2) 歳出の状況

歳出の決算状況は、予算現額 80億5,011万8,000円に対し、支出済額 78億5,795万7,752円(前年度 75億7,277万9,879円)、翌年度繰越額 0円(前年度 0円)、不用額 1億9,216万248円(前年度 2億3,421万121円)の決算である。

支出済額は、予算現額に対し 97.6%(前年度 97.0%) の執行率である。

歳出の前年度対比は、歳出合計で 2億8,517万7,873円(3.8%)増加している。

なお、各科目の決算額は次のとおりである。

歳 出

(単位：円)

区分	年度	平成22年度	平成21年度	増 減	構成比	
					22年度	21年度
1	総 務 費	95,160,622	75,730,787	19,429,835	1.2%	1.0%
2	保 険 給 付 費	5,632,687,696	5,306,218,231	326,469,465	71.7%	70.1%
3	後 期 高 齢 者 支 援 金 等	725,369,468	827,942,550	△ 102,573,082	9.2%	10.9%
4	前 期 高 齢 者 納 付 金 等	1,273,768	2,354,166	△ 1,080,398	0.0%	0.0%
5	老人保健拠出金	4,971,008	31,352,967	△ 26,381,959	0.1%	0.4%
6	介 護 納 付 金	334,194,083	319,690,117	14,503,966	4.3%	4.2%
7	共 同 事 業 拠 出 金	960,812,200	892,735,735	68,076,465	12.2%	11.8%
8	保 健 事 業 費	84,286,612	83,914,691	371,921	1.1%	1.1%
9	基 金 積 立 金	4,958,295	7,987,647	△ 3,029,352	0.1%	0.1%
10	公 債 費	0	0	0	0.0%	0.0%
11	諸 支 出 金	14,244,000	24,852,988	△ 10,608,988	0.2%	0.3%
12	予 備 費	0	0	0	0.0%	0.0%
	歳 入 合 計	7,857,957,752	7,572,779,879	285,177,873	100.0%	100.0%

(3) 実質収支に関する調書

国民健康保険事業特別会計の決算収支については、歳入総額 83億7,044万1,098円、歳出総額 78億5,795万7,752円で歳入歳出差引額は 5億1,248万3,346円となっている。

翌年度へ繰り越すべき財源は 0円であるので、実質収支額は 5億1,248万3,346円の黒字決算となっている。

6 国民健康保険診療所事業特別会計

(1) 歳入の状況

歳入決算状況は、予算現額 1億7,615万3,000円、調定額 1億8,181万9,255円、不納欠損額 0円
収入未済額 0円となっている。

収入済額 1億8,181万9,255円(前年度 1億7,747万4,055円)の予算現額に対する収入率は103.2
%(前年度 100.7%)、調定額に対する収入率は 100.0%(前年度 100.0%) となっている。

なお、各科目の決算額は次のとおりである。

歳 入

(単位：円)

区分	年度	平成22年度	平成21年度	増 減	構成比	
					22年度	21年度
1	診療収入	131,966,635	135,896,858	△ 3,930,223	72.6%	76.6%
2	使用料及び手数料	772,090	722,351	49,739	0.4%	0.4%
3	財産収入	608,398	839,506	△ 231,108	0.3%	0.5%
4	繰入金	37,764,615	30,509,607	7,255,008	20.8%	17.2%
5	繰越金	10,307,568	9,013,829	1,293,739	5.7%	5.1%
6	諸収入	399,949	491,904	△ 91,955	0.2%	0.3%
	歳入合計	181,819,255	177,474,055	4,345,200	100.0%	100.0%

(2) 歳出の状況

歳出の決算状況は、予算現額 1億7,615万3,000円に対し、支出済額1億6,529万6,457円(前年度
1億6,716万6,487円)、翌年度繰越額 0円(前年度 0円)、不用額 1,085万6,543円(前年度 900万
8,513円)の決算である。

支出済額は、予算現額に対し93.8%(前年度 94.9%)の執行率である。

歳出の前年度対比は、歳出合計で 187万30円(1.1%)減少している。

なお、各科目の決算額は次のとおりである。

歳 出

(単位：円)

区分	年度	平成22年度	平成21年度	増 減	構成比	
					22年度	21年度
1	総務費	72,464,714	72,084,382	380,332	43.8%	43.1%
2	医業費	74,599,493	76,849,855	△ 2,250,362	45.1%	46.0%
3	公債費	18,232,250	18,232,250	0	11.0%	10.9%
4	予備費	0	0	0	0.0%	0.0%
	歳出合計	165,296,457	167,166,487	△ 1,870,030	100.0%	100.0%

(3) 実質収支に関する調書

国民健康保険診療所事業特別会計の決算収支については、歳入総額 1億8,181万9,255円。歳出
総額は、1億6,529万6,457円で、歳入歳出差引額は1,652万2,798円となっている。

翌年度へ繰り越すべき財源は 0円であるので、実質収支は1,652万2,798円の 黒字決算となっ
ている。

7 老人保健事業特別会計

(1) 歳入の状況

歳入の決算状況は、予算現額 1,077万5,000円、調定額 1,313万8,666円、不納欠損額 0円、収入未済額 600万7,200円となっている。

収入済額 713万1,466円(前年度 2,055万508円)の予算額に対する収入率は66.2%(前年度109.6%)となっている。

なお、各科目の決算額は次のとおりである。

歳 入

(単位：円)

区分	年度	平成22年度	平成21年度	増 減	構成比	
					22年度	21年度
1	支払基金交付金	1,348	0	1,348	0.0%	0.0%
2	国庫支出金	0	0	0	0.0%	0.0%
3	県支出金	0	5,190	△ 5,190	0.0%	0.0%
4	繰入金	0	0	0	0.0%	0.0%
5	繰越金	7,128,538	12,677,399	△ 5,548,861	100.0%	61.7%
6	諸収入	1,580	7,867,919	△ 7,866,339	0.0%	38.3%
	歳入合計	7,131,466	20,550,508	△ 13,419,042	100.0%	100.0%

(2) 歳出の状況

歳出決算状況は、予算現額 1,077万5,000円に対し、支出済額652万9,804円(前年度1,342万1,970円)、翌年繰越額 0円(前年度 0円)、不用額 424万5,196円(前年度 533万30円)の決算である。

支出済額は、予算現額に対し 60.6%(前年度 71.6%)の執行率である。

なお、各科目の決算額は次のとおりである。

歳 出

(単位：円)

区分	年度	平成22年度	平成21年度	増 減	構成比	
					22年度	21年度
1	医療諸費	0	739,381	△ 739,381	0.0%	5.5%
2	公債費	0	0	0	0.0%	0.0%
3	諸支出金	6,529,804	12,682,589	△ 6,152,785	100.0%	94.5%
5	予備費	0	0	0	0.0%	0.0%
	歳出合計	6,529,804	13,421,970	△ 6,892,166	100.0%	100.0%

(3) 実質収支に関する調査

老人保健事業特別会計の決算収支については、歳入総額 713万1,466円、歳出総額は 652万9,804円で、歳入歳出差引額は 60万1,662円となっている。

翌年度へ繰り越すべき財源は0円であるので、実質収支額は 60万1,662円の黒字決算となっている。

8 後期高齢者医療事業特別会計

(1) 歳入の状況

歳入の決算状況は、予算現額 17億4,079万5,000円、調定額 17億1,947万8,604円、不納欠損額 162万2,000円、収入未済額 531万2,300円となっている。

収入済額17億1,254万4,304円(前年度17億1,670万5,835円)の予算現額に対する収入率は98.4%(前年度 99.5%)、調定額に対する収入率は 99.6%(前年度 99.6%)となっている。

なお、各科目の決算額は次のとおりである。

歳 入

(単位：円)

区分	年度	平成22年度	平成21年度	増 減	構成比	
					22年度	21年度
1	後期高齢者医療保険料	607,698,000	626,921,900	△ 19,223,900	35.5%	36.5%
2	使用料及び手数料	81,100	138,100	△ 57,000	0.0%	0.0%
3	国庫支出金	0	8,725,500	△ 8,725,500	0.0%	0.5%
5	繰入金	1,101,314,506	1,078,015,601	23,298,905	64.3%	62.8%
6	繰越金	2,207,390	1,788,814	418,576	0.1%	0.1%
7	諸収入	1,243,308	1,115,920	127,388	0.1%	0.1%
	歳入合計	1,712,544,304	1,716,705,835	△ 4,161,531	100.0%	100.0%

(2) 歳出の状況

歳出決算状況は、予算現額 17億4,079万5,000円に対し、支出済額 17億1,029万962円(前年度17億1,449万8,445円)、翌年度繰越額 0円(前年度 0円)、不用額 3,050万4,038円(前年度 1,163万7,055円)の決算である。

支出済額は、予算現額に対し、98.2%(前年度 99.3%)の執行率である。

なお、各科目の決算額は次のとおりである。

歳 出

(単位：円)

区分	年度	平成22年度	平成21年度	増 減	構成比	
					22年度	21年度
1	総務費	34,298,774	49,126,761	△ 14,827,987	2.0%	2.9%
2	後期高齢者医療広域連合納付金	1,675,278,288	1,664,773,584	10,504,704	98.0%	97.1%
3	公債費	0	0	0	0.0%	0.0%
4	諸支出金	713,900	598,100	115,800	0.0%	0.0%
5	予備費	0	0	0	0.0%	0.0%
	歳出合計	1,710,290,962	1,714,498,445	△ 4,207,483	100.0%	100.0%

(3) 実質収支に関する調書

後期高齢者医療事業特別会計の決算収支については、歳入総額 17億1,254万4,304円、歳出総額は、17億1,029万962円で、歳入歳出差引額は 225万3,342円となっている。

翌年度へ繰り越すべき財源は 0円であるので、実質収支額は 225万3,342円の黒字決算となっている。

9 介護保険事業特別会計

(1) 歳入の状況

歳入の決算状況は、予算現額 64億4,374万7,000円、調定額 62億7,068万8,118円、不納欠損額 284万2,100円、収入未済額 724万8,900円となっている。収入未済額は介護保険料である。

収入済額62億6,059万7,118円（前年度61億6,265万7,959円）の予算現額に対する収入率は、97.2%（前年度 100.4%）、調定に対する収入率 99.8%（前年度 99.8%）となっている。

不納欠損額 284万2,100円は、滞納繰越分普通徴収保険料である。

なお、各科目の決算額は次のとおりである。

歳 入

(単位：円)

区分	年度	平成22年度	平成21年度	増 減	構成比	
					22年度	21年度
1	保 険 料	875,966,300	867,262,000	8,704,300	14.0%	14.1%
2	使用料及び手数料	66,100	65,800	300	0.0%	0.0%
3	国庫支出金	1,467,958,277	1,379,472,678	88,485,599	23.4%	22.4%
4	県支出金	911,100,448	864,136,363	46,964,085	14.6%	14.0%
5	支払基金交付金	1,761,804,957	1,672,979,958	88,824,999	28.1%	27.1%
6	財産収入	3,043,987	2,539,681	504,306	0.0%	0.0%
7	寄附金	0	0	0	0.0%	0.0%
8	繰入金	981,422,334	1,160,892,518	△ 179,470,184	15.7%	18.8%
9	繰越金	257,969,927	214,460,364	43,509,563	4.1%	3.5%
10	諸収入	1,264,788	848,597	416,191	0.0%	0.0%
	歳入合計	6,260,597,118	6,162,657,959	97,939,159	100.0%	100.0%

(2) 歳出の状況

歳出決算状況は、予算現額 64億4,374万7,000円に対し、支出済額 61億8,041万1,286円（前年度 59億468万8,032円）、翌年度繰越額 0円（前年度 0円）、不用額 2億6,333万5,714円（前年度2億3,444万9,968円）の決算である。

支出済額は、予算現額に対し 95.9%（前年度 96.2%）の執行率である。

歳出の前年度対比は、歳出合計で 2億7,572万3,254円（4.7%）増加している。

なお、各科目の決算額は次のとおりである。

歳 出

(単位：円)

区分	年度	平成22年度	平成21年度	増 減	構成比	
					22年度	21年度
1	総務費	156,999,255	176,880,092	△ 19,880,837	2.5%	3.0%
2	保険給付費	5,763,188,533	5,512,230,703	250,957,830	93.2%	93.4%
3	地域支援事業費	104,491,348	87,029,170	17,462,178	1.7%	1.5%
5	基金積立金	132,043,987	109,539,681	22,504,306	2.1%	1.9%
6	公債費	0	0	0	0.0%	0.0%
7	諸支出金	23,688,163	19,008,386	4,679,777	0.4%	0.3%
8	予備費	0	0	0	0.0%	0.0%
9	歳出合計	6,180,411,286	5,904,688,032	275,723,254	100.0%	100.0%

(3) 実質収支に関する調書

介護保険事業特別会計の決算収支については、歳入総額 62億6,059万7,118円、歳出総額 61億8,041万1,286円、歳入歳出差引額は 8,018万5,832円となっている。

翌年度へ繰り越すべき財源は 0円であるので、実質収支額は 8,018万5,832円の黒字決算となっている。

10 介護サービス事業特別会計

(1) 歳入の状況

歳入決算状況は、予算現額 8,706万4,000円、調定額 8,804万111円、不納欠損額 0円、収入未済額 0円となっている。

収入済額 8,804万111円(前年度 8,732万3,423円)の予算現額に対する収入率は101.1%(前年度100.1%)、調定額に対する収入率は 100.0%(前年度 100.0%) となっている。

なお、各科目の決算額は次のとおりである。

歳 入

(単位：円)

区分	年度	平成22年度	平成21年度	増 減	構成比	
					22年度	21年度
1	サービス収入	80,749,350	78,257,900	2,491,450	91.7%	89.6%
2	財産収入	274,634	286,176	△ 11,542	0.3%	0.3%
3	繰入金	0	0	0	0.0%	0.0%
4	繰越金	3,681,485	6,004,374	△ 2,322,889	4.2%	6.9%
5	諸収入	3,334,642	2,774,973	559,669	3.8%	3.2%
	歳入合計	88,040,111	87,323,423	716,688	100.0%	100.0%

(2) 歳出の状況

歳出決算状況は、予算現額 8,706万4,000円に対し、支出済額 8,422万9,437円(前年度 8,364万1,938円)、翌年度繰越額 0円(前年度 0円)、不用額 283万4,563円(前年度362万62円)の決算である。

支出済額は、予算現額に対し 96.7%(前年度 95.9%)の執行率である。

歳出の前年度対比は、歳出合計で 58万7,499円(0.7%) 増加している。

なお、各科目の決算額は次のとおりである。

歳 出

(単位：円)

区分	年度	平成22年度	平成21年度	増 減	構成比	
					22年度	21年度
1	総務費	721,455	1,496,800	△ 775,345	0.9%	1.8%
2	サービス事業費	80,816,348	75,889,962	4,926,386	95.9%	90.7%
3	基金積立金	2,691,634	6,255,176	△ 3,563,542	3.2%	7.5%
5	公債費	0	0	0	0.0%	0.0%
6	予備費	0	0	0	0.0%	0.0%
	歳出合計	84,229,437	83,641,938	587,499	100.0%	100.0%

(3) 実質収支に関する調書

介護サービス事業特別会計の決算収支については、歳入総額 8,804万111円、歳出総額は8,422万9,437円で、歳入歳出差引額は 381万674円となっている。

翌年度へ繰り越すべき財源は0円であるので、実質収支額は381万674円の黒字決算となっている。

1.1 集落排水事業特別会計

(1) 歳入の状況

歳入決算状況は、予算現額 1億7,906万1,000円、調定額 1億7,113万9,744円、不納欠損額16万円、収入未済額 19万2,245円となっている。収入未済額は排水施設分担金2万5,000円と、排水施設使用料16万7,245円である。

収入済額 1億7,078万7,499円(前年度 1億8,203万9,244円)の予算現額に対する収入率は 95.4%(前年度 96.0%)、調定額に対する収入率は 99.8%(前年度 99.7%)となっている。

不納欠損額 16万円は、過年度農業集落排水施設分担金である。

なお、各科目の決算額は次のとおりである。

歳 入

(単位：円)

区分	年度	平成22年度	平成21年度	増 減	構成比	
					22年度	21年度
1	分担金及び負担金	182,300	25,500	156,800	0.1%	0.0%
2	使用料及び手数料	39,087,545	38,869,605	217,940	22.9%	21.4%
3	県 支 出 金	15,000,000	0	15,000,000	8.8%	0.0%
5	繰 入 金	116,516,289	125,438,109	△ 8,921,820	68.2%	68.9%
7	諸 収 入	1,365	6,030	△ 4,665	0.0%	0.0%
	市 債	0	17,700,000	△ 17,700,000	0.0%	9.7%
	歳 入 合 計	170,787,499	182,039,244	△ 11,251,745	100.0%	100.0%

(2) 歳出の状況

歳出決算状況は、予算現額 1億7,906万1,000円に対し、支出済額 1億7,078万7,499円(前年度 1億8,203万9,244円)、翌年度繰越額 0円(前年度 0円)、不用額 827万3,501円(前年度757万9,756円)の決算である。

支出済額は、予算現額に対し 95.4%(前年度 96.0%)の執行率である。

歳出の前年度対比は、歳出合計で 1,125万1,745円(6.2%)減少している。

歳 出

(単位：円)

区分	年度	平成22年度	平成21年度	増 減	構成比	
					22年度	21年度
1	農業集落排水施設費	78,991,394	69,817,151	9,174,243	46.3%	38.4%
2	漁業集落排水施設費	6,590,030	3,411,817	3,178,213	3.9%	1.9%
3	公 債 費	85,206,075	108,810,276	△ 23,604,201	49.9%	59.8%
4	予 備 費	0	0	0	0.0%	0.0%
	歳 出 合 計	170,787,499	182,039,244	△ 11,251,745	100.0%	100.0%

(3) 実質収支に関する調書

集落排水事業特別会計の決算収支については、歳入総額 1億7,078万7,499円、歳出総額も1億7,078万7,499円で、歳入歳出差引額は 0円となっている。

翌年度へ繰り越すべき財源は0円であるので、実質収支額は 0円の決算となっている。

1 2 浄化槽整備推進事業特別会計

(1) 歳入の状況

歳入決算状況は、予算現額 2億854万3,000円、調定額 2億558万6,519円、不納欠損額 0円、収入未済額 63万3,353円となっている。収入未済額は、施設使用料である。

収入済額 2億495万3,166円(前年度 2億1,192万8,347円)の予算現額に対する収入率は98.3%(前年度 98.3%)、調定額に対する収入率は 99.7%(前年度 99.5%) となっている。

なお、各科目の決算額は次のとおりである。

歳 入

(単位：円)

区分	年度	平成22年度	平成21年度	増 減	構成比	
					22年度	21年度
2	使用料及び手数料	106,532,856	105,688,381	844,475	52.0%	49.9%
5	繰 入 金	98,418,907	106,234,258	△ 7,815,351	48.0%	50.1%
7	諸 収 入	1,403	5,708	△ 4,305	0.0%	0.0%
	歳 入 合 計	204,953,166	211,928,347	△ 6,975,181	100.0%	100.0%

(2) 歳出の状況

歳出決算状況は、予算現額 2億854万3,000円に対し、支出済額 2億495万3,166円(前年度 2億1,192万8,347円)、翌年度繰越額 0円(前年度 0円)、不用額 358万9,834円(前年度 372万9,653円)の決算である。

支出済額は、予算現額に対し 98.3%(前年度 98.3%) の執行率である。

歳出の前年度対比は、歳出合計で 697万5,181円(3.3%) 減少している。

なお、各科目の決算額は次のとおりである。

歳 出

(単位：円)

区分	年度	平成22年度	平成21年度	増 減	構成比	
					22年度	21年度
1	浄化槽整備推進事業施設費	142,856,644	152,410,041	△ 9,553,397	69.7%	71.9%
2	公 債 費	62,096,522	59,518,306	2,578,216	30.3%	28.1%
4	予 備 費	0	0	0	0.0%	0.0%
	歳 出 合 計	204,953,166	211,928,347	△ 6,975,181	100.0%	100.0%

(3) 実質収支に関する調書

浄化槽整備推進事業特別会計の決算収支については、歳入総額 2億495万3,166円、歳出総額も 2億495万3,166円で、歳入歳出差引額は 0円となっている。

翌年度へ繰り越すべき財源は0円であるので、実質収支額は 0円の決算となっている。

1.3 港湾整備事業特別会計

(1) 歳入の状況

歳入決算状況は、予算現額 2,774万8,000円、調定額 2,810万6,382円、不納欠損額 0円、収入未済額 0円となっている。

収入済額 2,810万6,382円(前年度 3,465万7,978円)の予算現額に対する収入率は、101.3%(前年度100.0%)、調定額に対する収入率は 100.0%(前年度 100.0%) となっている。

なお、各科目の決算額は次のとおりである。

歳 入

(単位：円)

区分	年度	平成22年度	平成21年度	増 減	構成比	
					22年度	21年度
1	使用料及び手数料	17,602,289	24,370,473	△ 6,768,184	62.6%	70.3%
2	県 支 出 金	1,693,634	1,695,312	△ 1,678	6.0%	4.9%
3	財 産 収 入	1,396,668	1,693,115	△ 296,447	5.0%	4.9%
4	繰 入 金	3,000,000	0	3,000,000	10.7%	0.0%
5	繰 越 金	2,960,515	5,700,415	△ 2,739,900	10.5%	16.4%
6	諸 収 入	1,453,276	1,198,663	254,613	5.2%	3.5%
	歳 入 合 計	28,106,382	34,657,978	△ 6,551,596	100.0%	100.0%

(2) 歳出の状況

歳出決算額は、予算現額 2,774万8,000円に対し、支出済額 2,540万4,477円(前年度 3,169万7,463円)、翌年度繰越額 0円(前年度 0円)、不用額 234万3,523円(前年度 324万6,537円)の決算である。

支出済額は、予算現額に対し 91.6%(前年度 90.7%)の執行率である。

歳出の前年度対比は、歳出合計で 629万2,986円(19.9%)減少している。

なお、各科目の決算額は次のとおりである。

歳 出

(単位：円)

区分	年度	平成22年度	平成21年度	増 減	構成比	
					22年度	21年度
1	港 湾 費	25,404,477	31,697,463	△ 6,292,986	100.0%	100.0%
3	予 備 費	0	0	0	0.0%	0.0%
	歳 出 合 計	25,404,477	31,697,463	△ 6,292,986	100.0%	100.0%

(3) 実質収支に関する調書

港湾整備事業特別会計の決算収支については、歳入総額2,810万6,382円、歳出総額は 2,540万4,477円で、歳入歳出差引額は 270万1,905円となっている。

翌年度へ繰り越すべき財源は0円であるので、実質収支額は270万1,905円の黒字決算となっている。

第6 市債の状況

(単位：千円)

会計	区分	決算年度末 現在高	前年度末 現在高	増減
一般会計		27,328,833	27,421,175	△ 92,342
国民健康保険診療所 事業特別会計		241,418	254,423	△ 13,005
集落排水事業特別会計		1,076,756	1,139,831	△ 63,075
浄化槽整備推進事業 特別会計		1,099,671	1,139,576	△ 39,905
計		29,746,678	29,955,005	△ 208,327

一般会計および3つの特別会計を合わせた市債残高は、297億4,667万8千円で、前年度と比べ2億832万7千円、0.7%減少している。

一般会計における決算年度中の起債額は、25億3,370万円で、その内訳は、臨時財政対策債16億円、総務債の防災行政無線放送施設整備事業債2億8,090万円、市民交流センター整備事業債2億5,090万円、豊中庁舎跡地整備事業債1億8,270万円、農業債6,970万円、道路橋りょう債1億1,780万円、港湾債3,170万円となっている。元金の償還額は26億2,604万1,978円で、差し引き9,234万2千円減少している。

国民健康保険診療所事業特別会計、集落排水事業特別会計、および浄化槽整備推進事業特別会計の新たな起債発行はなく、元金償還によりそれぞれ減少となっている。

第7 財産の状況

財産に関する調書の審査結果は、次のとおりである。

(1) 公有財産

決算年度末の公有財産の状況は、次表のとおりである。

区 分		決算年度末 現 在 高	前 年 度 末 現 在 高	差 引 増 減
土地(m ²)	行政財産	8,574,550.24	8,570,086.79	4,463.45
	普通財産	482,662.78	489,410.50	△ 6,747.72
	合 計	9,057,213.02	9,059,497.29	△ 2,284.27
建物(m ²)	行政財産	360,084.03	353,667.27	6,416.76
	普通財産	1,011.56	3,726.25	△ 2,714.69
	合 計	361,095.59	357,393.52	3,702.07
動 産	船 舶	1隻 10.00総 ト	1隻 10.00総 ト	0
	浮 棧 橋	6基	6基	0
無体財産権		1件	1件	0
有価証券(円)		97,740,000	97,740,000	0
出資による権利(円)		753,669,900	753,669,900	0

① 土地及び建物

決算年度末における土地は、9,057,213.02m²で、前年度末に比べ2,284.27m²減少している。

その増減の主な事由は、三野保育所用地取得により6,421m²などが増加したものの、つたじま荘敷地の売却で4,417.85m²、ため池の払い下げで1,481m²などが減少したことによるものである。

建物については3,702.07m²増加している。これは国民宿舎つたじま荘の売却で2,266.69m²、詫間中学校屋内運動場の取壊しで1,252m²などが減少したものの、香川県からの移譲によりマリンウェーブ建物で5,967.77m²、三豊市民交流センターの新築により973.19m²、宝山湖公園管理棟の新築により179.6m²などが増加したことが大きい要因である。

② 動 産

動産については、決算年度中の増減はなく、決算年度末における船舶1隻(10.00総ト)、浮棧橋6基である。

③ 無体財産権

無体財産権については、決算年度中の増減はなく、決算年度末現在高は「神農米」商標登録権1件である。

④ 有価証券

有価証券の、決算年度末現在高は 9,774万円で、決算年度中の増減はない。

⑤ 出資による権利

出資による権利の決算年度末現在高は 7億5,366万9,900円で、決算年度中の増減はない。

(2) 物 品

重要な物品は57種類・681点で、決算年度中に29点増加し、29点減少している。増加した主なものは、コンピュータ機器類14点で、減少の主なものは軽自動車9台、コンピュータ機器6点などである。

(3) 債 権

債権については、前年度末現在高から 1,262万3,559円減少し、決算年度末現在高は 9億2,497万494円である。

これは、住宅新築資金等貸付金 50万5,174円、育英事業貸付金 96万円による増加と、住宅新築資金等貸付金 390万9,589円、厚生資金貸付金 8万5,000円、育英事業貸付金 168万8,000円、仁尾地域総合整備財団貸付金 833万2,000円、災害援護資金貸付金 7万4,144円の償還による減少との差し引きによるものである。

(4) 基金

基金の増減は次のとおりである。

(単位：円)

区 分			前年度末 現 在 高	決算年度中 増 減 高	決算年度末 現 在 高
不 動 産	土 地	山 林	0㎡	0㎡	0㎡
		畑	0㎡	0㎡	0㎡
		宅 地	0㎡	0㎡	0㎡
動 産	三 豊 市 財 政 調 整 基 金		5,648,074,620	455,321,084	6,103,395,704
	三 豊 市 教 育 施 設 整 備 基 金		357,087,071	14,940,678	372,027,749
	三 豊 市 公 共 施 設 整 備 基 金		1,038,456,224	1,248,726,977	2,287,183,201
	三 豊 市 地 域 福 祉 基 金		1,127,477,219	0	1,127,477,219
	三 豊 市 中 山 間 ふ る さ と ・ 水 と 土 保 全 対 策 基 金		34,839,123	121,936	34,961,059
	三 豊 市 高 瀬 町 図 書 館 振 興 基 金		6,900,000	0	6,900,000
	三 豊 市 た く ま シ ー マ ッ ク ス 管 理 基 金		62,008,377	2,277,551	64,285,928
	三 豊 市 仁 尾 町 漁 業 振 興 基 金		1,251,725	△ 1,251,725	0
	三 豊 市 仁 尾 町 ふ る 里 創 生 基 金		213,548,041	864,648	214,412,689
	三 豊 市 豊 中 町 地 域 づ く り 推 進 基 金		90,368,173	451,840	90,820,013
	三 豊 市 山 本 町 地 域 振 興 基 金		101,045,955	△ 15,849,566	85,196,389
	三 豊 市 仁 尾 町 観 光 振 興 事 業 基 金		7,799,692	△ 4,541,304	3,258,388
	三 豊 市 臨 海 部 土 地 造 成 地 区 開 発 基 金		87,356,820	436,784	87,793,604
	三 豊 市 仁 尾 マ リ ー ナ 管 理 基 金		34,417,762	△ 146,311	34,271,451
	三 豊 市 原 下 工 業 団 地 整 備 基 金		10,194,151	49,951	10,244,102
	三 豊 市 豊 中 町 有 線 放 送 設 備 運 用 基 金		19,870,075	97,363	19,967,438
	三 豊 市 減 債 基 金		380,192,417	1,544,763	381,737,180
	三 豊 市 土 地 開 発 基 金		1,256,478,876	1,647,215	1,258,126,091
	三 豊 市 国 民 健 康 保 険 事 業 財 政 調 整 基 金		636,882,470	△ 336,328,042	300,554,428
	三 豊 市 国 民 健 康 保 険 財 田 診 療 所 基 金		119,293,756	△ 17,489,602	101,804,154
	三 豊 市 介 護 保 険 給 付 費 準 備 基 金		334,679,657	61,988,880	396,668,537
	三 豊 市 詫 間 港 港 湾 施 設 整 備 管 理 基 金		210,216,329	△ 2,055,985	208,160,344
	三 豊 市 み と よ 未 来 技 術 基 金		4,340,535	△ 1,124,461	3,216,074
	三 豊 市 介 護 サ ー ビ ス 事 業 基 金		51,600,158	2,691,634	54,291,792
	三 豊 市 特 定 団 体 経 営 機 構 管 理 基 金		78,581,664	△ 5,212,183	73,369,481
	ふ る さ と 三 豊 応 援 基 金		1,936,320	172,162	2,108,482
	三 豊 市 介 護 従 事 者 処 遇 改 善 臨 時 特 例 基 金		15,745,110	△ 12,370,485	3,374,625
	三 豊 市 農 業 振 興 対 策 基 金		290,683,175	△ 22,098,172	268,585,003
	瀬 戸 ヲ リ ー ン セ ン タ ー 更 新 工 事 事 業 に 伴 う 負 担 金 平 準 化 基 金		43,196,000	77,072,434	120,268,434
	三 豊 市 高 瀬 町 総 合 交 流 ー ナ ル 施 設 及 び 三 豊 市 高 瀬 町 産 地 形 成 促 進 施 設 管 理 基 金		3,856,000	7,333,117	11,189,117
三 豊 市 中 小 企 業 振 興 基 金		100,000,000	△ 55,591,062	44,408,938	
三 豊 市 漁 業 振 興 基 金		50,000,000	△ 1,250,603	48,749,397	
三 豊 市 文 化 会 館 大 規 模 修 繕 等 準 備 基 金		—	90,000,000	90,000,000	
計			12,418,377,495	1,490,429,516	13,908,807,011

当年度末の基金現在高は、139億880万7,011円で、前年度末と比べ14億9,042万9,516円(12.0%)増加している。仁尾町漁業振興基金は年度末で廃止となり、剰余金は農林水産業費雑入に収入となっている。また、新たに、文化会館大規模修繕等準備基金が設置され、9,000万円が積み立てられている。

第8 基金運用状況

土地開発基金の運用状況は、次のとおりである。

(単位：円)

前年度末現在高	土地等		0	
	現金		10,198,876	
	債権		1,246,280,000	
	基金総額		1,256,478,876	
決算年度中増減額	基金の状況	前年度繰越額	10,198,876	
		繰入金	1,647,215	
		繰出金	0	
		基金総額	11,846,091	
	債権の状況	前年度末貸付繰越額	1,246,280,000	
		決算年度貸付金	0	
		回収金	0	
		差引貸付残額	1,246,280,000	
	決算年度末現在高	現金		11,846,091
		土地等		0
債権額		1,246,280,000		
基金総額		1,258,126,091		

審査の結果、土地開発基金条例第3条の規定に基づき良好に運用されており、計数は正確である。運用により生じた益金は164万7,215円であり、前年度末現在高に足され、当年度末現在高は12億5,812万6,091円となっている。

今後とも、基金の運用及び管理に当たっては、基金の設置目的に従って、適正・効率的に執行されることを望むものである。

第9 まとめ

平成22年度一般会計及び特別会計の総決算額は、予算現額 485億 7,479万 6,000円に対して歳入総額480億8,615万4,669円（収入率 99.0%）、歳出総額455億9,220万8,209円（執行率 93.9%）で、前年度に比べ歳入は1億 59万 9,211円（0.21%）増加、歳出は3億 4,512万 5,001円（0.75%）の減少となっている。

歳入歳出差引額の形式的収支は24億9,394万6,460円の黒字であり、翌年度へ繰り越すべき財源の 8億2,580万3,950円を引いた実質収支も 16億6,814万2,510円の黒字となっている。

一般会計については、予算現額 314億4,397万2,000円に対して歳入総額 308億5,687万5,786円（収入率98.1%）であり、歳出総額は 289億8,633万8,931円（執行率92.2%）となり、歳入歳出差引額 18億 7,053万 6,855円の黒字である。また、翌年度へ繰り越すべき財源の 8億 2,580万 3,950円を引いた実質収支は 10億 4,473万 2,905円となっている。

次に、11特別会計については、予算現額171億3,082万4,000円に対して歳入総額172億 2,927万 8,883円（収入率 100.6%）であり、歳出総額は 166億 586万 9,278円（執行率 96.9%）となり、歳入歳出差引額は 6億 2,340万 9,605円の黒字となっている。

歳入については、地方交付税が前年度より 8億 5,949万 5千円増加したほか、臨時財政対策債の地方債等の市債が前年度を上回ったが、市税は景気回復の兆しもなく 1億 9,795万 3千円の減額、また国庫支出金は、子ども手当支給事業による増額はあったものの、定額給付金事業の廃止や地域活性化・経済危機対策臨時交付金事業、きめ細かな交付金事業等の減額が大きく、前年度より 11億 5,855万 2千円の減額となった。

一方、歳出については、子ども手当 10億 3,949万 3千円の支給や安心・安全な学校づくり交付金による比地小学校他2小学校や松崎幼稚園他4幼稚園の耐震補強工事のほか、地域活性化経済危機対策臨時交付金事業やきめ細かな交付金事業による市道改良事業等により増加したが、人件費や公債費が減額となったため前年度より 8億 3,187万 7千円の減額となった。

また、一般会計の地方債の本年度末現在高は 273億 2,883万 3千円で、前年度末現在高から 9,234万 2千円、0.3%減少している。また、基金（特別会計の基金及び定額基金を含む）の本年度末現在高は 139億 880万 7千円で、前年度末現在高から公共施設整備基金12億4,872万6千円、財政調整基金4億5,532万1千円等の積立により14億 9,042万9千円、12.0%増加している。その結果、実質公債費比率は9.6%、将来負担比率は21.6%となり、いずれも前年度と比べそれぞれ 1.5ポイント、20.3ポイント改善している。

長びく不況が地方経済を疲弊させる中、平成23年3月11日に発生した東日本大震災は、地震直接の被害だけでなく福島第一原発による放射能被害をも引き起こし、日本経済に甚大な打撃を与えている。加えて昨今の円高・株安と景気回復の兆しは見えてこない。このような経済状況ではあるが、国の経済対策等により比較的順調な財政運営が行えていると考える。しかしながら、今後の先行き不透明感は拭い去れるものではない。

限られた財源の効率的かつ効果的な活用と無駄のない行財政運営により、少子高齢化対策や環境の保全、安心・安全なまちづくりを目標に、多様化する市民ニーズに対応したまちづくりに尽力されることを望むものである。

